

＜スポーツ審議会＞

スポーツ基本計画部会における関係団体ヒアリング



2025年12月10日（水）
一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構

法人概要



1. 沿革

2018年11月16日 法人設立
2019年 2月 6日 国内におけるドーピング検査事業に関する説明会の開催
2019年12月18日 2020年度におけるドーピング検査事業に関する説明会開催以降、例年12月に加盟団体へ向けた説明会を開催

2. 運営体制

名 称：一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構
（英語表記；Japan Sport Fairness Commission、略称；J-Fairness）
住 所：東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 806
役 員：代表理事 河野一郎
専務理事 高橋建志
理事 尾縣貢、小川裕史、池田めぐみ、香川晴美、谷本歩実／監事 福島弦
事務局：高橋建志（事務局長）、大橋民恵、坂田紀子

3. 加盟団体（2025年7月末現在）

- ①統括団体 3団体
 - （公財）日本スポーツ協会、（公財）日本オリンピック委員会
 - （公財）日本パラスポーツ協会／日本パラリンピック委員会
- ②大会組織委員会 4団体
 - （一社）アーバンスポーツ大会組織委員会、（公財）ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会、
 - （公財）東京2025世界陸上財団、（公財）東京都スポーツ文化事業団
- ③競技団体 104団体

本機構におけるスポーツ振興に向けた取組状況・成果

スポーツを脅かす要因
Dark Side → **Integrity**
スポーツ本来の価値

アスリートの権利保護

- ✓ アスリートサポートデスク（相談窓口）の設置
- ✓ アスリートソリダリティの運営
- ✓ クリーンスポーツニッポンセレクト（サプリメントに関する情報公開）



スポーツのフェアネスに関する活動を表彰

- ✓ スポーツのフェアネスへの貢献を表彰
- ✓ アンチ・ドーピング活動をポジティブに発信（個人10名、団体7団体を表彰）

アンチ・ドーピング体制整備

- ✓ アンチ・ドーピング体制審議委員会の設置運営
- ✓ 国内のアンチ・ドーピング体制の整備
- ✓ 世界規程、国際基準に合わせた検査の実施

スポーツのフェアネスに関する情報発信

- ✓ 国内外のフェアネス情報収集・分析
- ✓ 国内外のフェアネス情報データベース構築
- ✓ 国内外のフェアネス情報の発信（約1,000件/年）

スポーツによるウェルビーイング向上

- ✓ 公認スポーツファーマシスト認定制度の運営
- ✓ スポーツファーマシー登録制度の運営
- ✓ スポーツにおける医薬品の不適切使用防止プロジェクト

Japan Sport Fairness Award受賞者

2019年
Sir Craig Collins Reddie氏

2020年
黒田 善雄氏、塚越 克己氏、
浅見 俊雄氏、村山 正博氏、
徳島ヴォルティス株式会社

2021年
芝 紀代子氏、株式会社LSI
メディエンス、国際医療福
祉大学、埼玉県立大学、女
子栄養大学、大東文化大学、
千葉科学大学

2025年
David Howman氏
陶山哲夫氏、田島文博氏、
草野修輔氏



国内のアンチ・ドーピング体制整備

日本のドーピング・コントロール体制



第3期スポーツ基本計画におけるアンチ・ドーピング活動

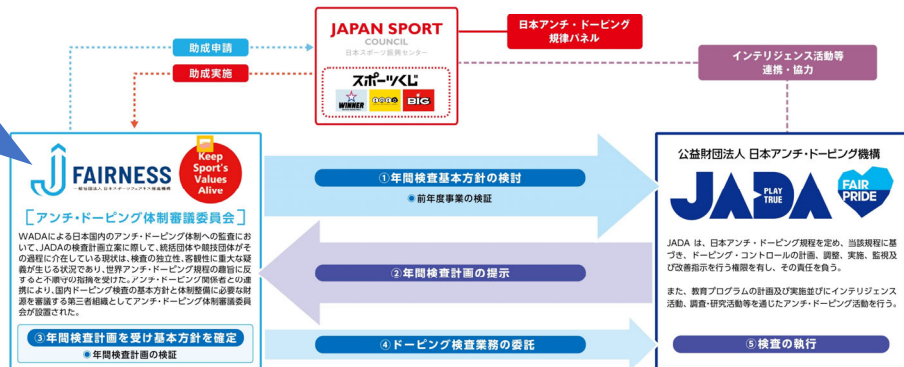
2011年スポーツ基本法の制定により、アンチ・ドーピング活動はスポーツの発展を高める重要な施策の一つとして位置づけられた。また、スポーツ基本法に基づき、スポーツ基本計画（2017年）第2期スポーツ基本計画（2017年）が策定され、2022年3月に施行された第3期スポーツ基本計画においては、教育活動の推進、国際的なドーピング防止活動、教育研修活動、研究活動の推進が定められた。

スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律（ドーピング防止活動推進法）

スポーツにおけるドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針（基本的な方針）

スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約（ユネスコ国際規約）の趣旨に照り、ドーピング防止活動の推進に関する国の責務、基本方針の策定その他の必要な事項をドーピング防止活動推進法で定め、この法律に基づき文部科学省により基本的な方針が定められた。

- ✓ 世界規程及び国際基準に沿った検査の実施
- ✓ 検査実績の評価
- ✓ JADAの独立性、裁量権を確保



〈海外のアンチ・ドーピング体制〉



ITAの設立 国際的なアンチ・ドーピング活動の独立性確保

IOCにより法人設立
検査・教育・結果管理・治療使用特許 (TUE) など
業務委託 (採体採取など)

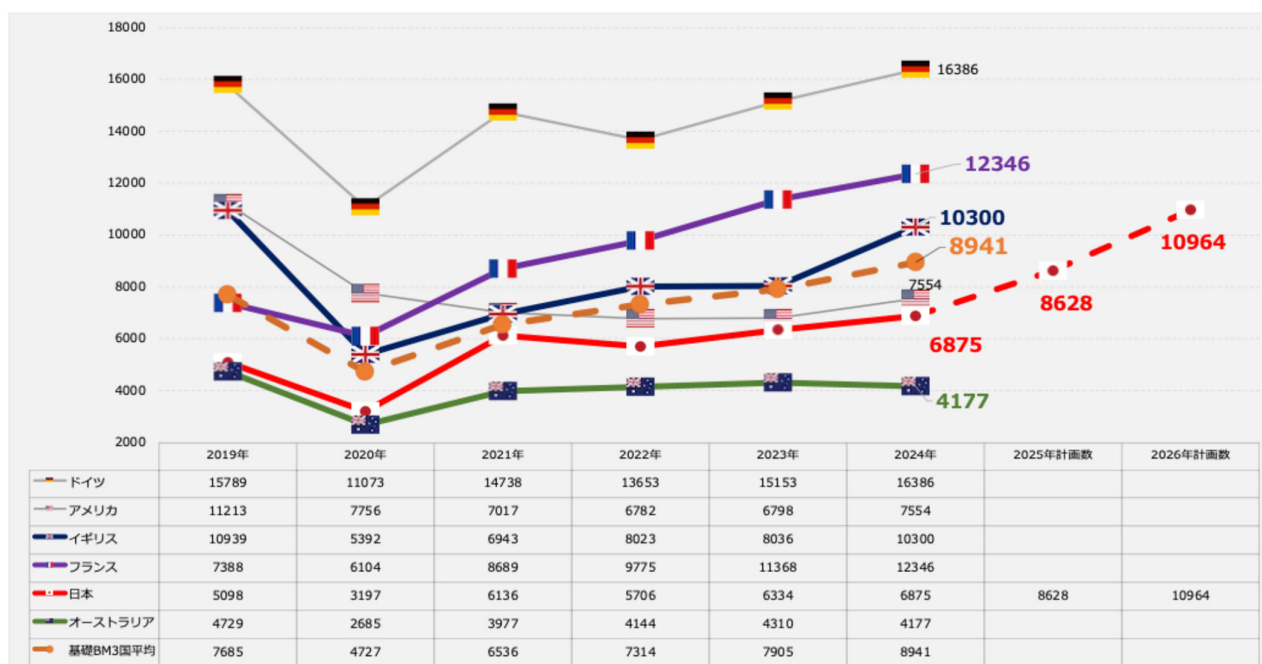
検査の信頼性・独立性を確保するため、63の国際競技連盟及び大規模大会の主権者（2024年2月21日現在）が検査等の業務を国際検査機関 (ITA) に委託し、ITAは、世界各国のアンチ・ドーピング機関と連携したドーピング検査活動等を実施している。

世界各国のアンチ・ドーピング機関

※国際検査機関：International Testing Agency

※国際オリンピック委員会：International Olympic Committee

国内のドーピング検査数の推移



2019～2023年は WADA発行 ANTI-DOPING TESTING FIGURES REPORTから、2024年は各国アンチ・ドーピング機関発行のAnnual reportより抜粋

5

アスリートの権利保護

➤ クリーンスポーツニッポン・アスリートサポートデスク

- ・ アンチ・ドーピング規則違反の可能性についての通知を受け取ったアスリートを対象とした相談窓口
- ・ プロボノ弁護士グループによるサポート
- ・ クリーンなアスリートが安心して競技を続けられるよう支援



➤ アスリートソリダリティ

- ・ アスリートが自分自身の権利を守るための支援や情報提供
(用語解説、違反事例、注意啓発用ショート動画等)
- ・ ポータルサイト、YouTubeチャンネルの開設
- ・ 公式LINEアカウントの運営

6

アスリートの権利保護

➤ クリーンスポーツニッポン・セレクト（サプリメントに関する情報公開）



- ・ 国内統括団体や競技団体等を一定期間以上サポートしている企業を対象
- ・ 当該企業のサプリメント情報について基準を設定
- ・ 審査委員会の審査を経て「クリーンスポーツニッポン・セレクト」として公表



クリーンスポーツニッポン・セレクトについて

製品検索

お問い合わせ

クリーンを選び、スポーツの未来を創る。

アスリートとアスリートを支えるすべての人へ、正しい選択の基準を。

アスリートは、クリーンな状態で、よりよいパフォーマンスを発揮するために、生活サイクルやトレーニング、食事の内容や時間などについて、多様な選択肢の中から、自ら選ぶ（セレクト）ことを求められます。スポーツ組織もクリーンかつ円滑な活動のため、よりよい関係性を構築できる企業を選択（セレクト）し、企業もクリーンな支援のあり方を選択（セレクト）する必要があります。

本サイトでは、JSPO（日本スポーツ協会）、JOC（日本オリンピック委員会）、JPSA（日本パラスポーツ協会）、や競技団体等を一定期間以上サポートしている企業を対象に当該企業のサプリメント情報について基準を設け、「クリーンスポーツニッポン・セレクト」として公表します。

製品写真を掲載

申請企業名:

製品名:

製品商品ID:

製品成分に関する資料

PDF (20K)

生産製造履歴 結果に関する 情報	製品成分結果 に関する情報	11月日	賞状期間 (使用期限)	賞状期間
PDF (20K)	PDF (20K)	2024年5月	2024年5月	2027年5月
PDF (20K)	PDF (20K)	2024年8月	2024年8月	2027年8月
PDF (20K)	PDF (20K)	2027年1月	2027年1月	2028年1月

味の素株式会社10年以上サポートをしているスポーツ団体
日本オリンピック委員会、日本スポーツ協会

7

スポーツによるウェルビーイング向上

➤ 公認スポーツファーマシスト認定制度



- ・ アンチ・ドーピング規則に関する知識を持つ薬剤師を認定、認定者13,114名。
- ・ 認定2024年度よりJADAとJ-Fairnessによる共同運営を開始
- ・ 2025年度よりカリキュラム改定及び新システムを導入、制度をリニューアル
- ・ アンチ・ドーピング分野に加え、スポーツ医科学分野のカリキュラムを追加
- ・ 2025年度はスポーツ医科学カリキュラムを任意のオプション講習として提供

➤ スポーツファーマシー登録制度

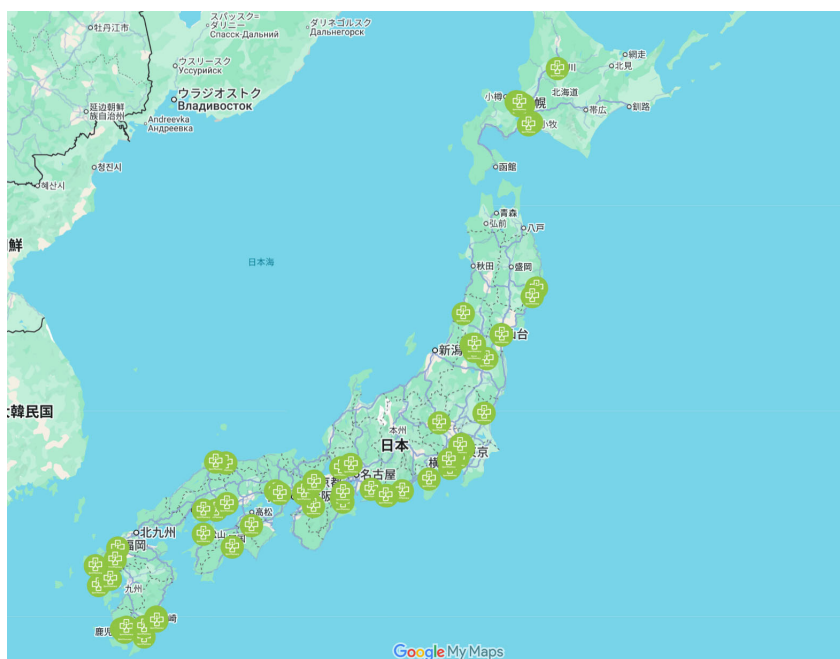


SportPharmacy

- ・ スポーツによる人々のウェルビーイングの促進を担う地域の拠点として薬局をスポーツファーマシー®として登録、スポーツと健康に関する情報を提供
- ・ 2024年6月より募集開始、全国75店舗の薬局が登録
- ・ 子どもから高齢者まで、健康のためのスポーツから部活動や競技スポーツまで、すべての人がスポーツによる豊かな生活を享受できる社会の実現を目指す
- ・ 年度内に登録店舗を対象とした意見交換会の開催を予定

8

スポーツファーマシー® 登録店舗



全国75店舗

(2025/11末時点)

活動事例

- 子ども向けおくすり教室（静岡）
- 地域スポーツクラブとの連携（山形）
- 部活動への情報提供（三重）
- 地域の高齢者サポート（徳島）
- 大学との連携（福岡）



本機構における現状の課題

1. アスリートの権利保護に関わる財源及び人材の確保
 - ✓ アスリートサポートデスクの運営に係る財源及び弁護士等の専門人材確保
 - ✓ アスリートソリダリティの運営に係る財源
 - ✓ セレクトの運営に係る財源、専門人材の確保
2. スポーツを通じたウェルビーイングの向上に関わる事業展開
 - ✓ 公認スポーツファーマシスト認定者の活用、活動範囲の拡大
 - ✓ 公認スポーツファーマシスト認定制度の運営に係る専門人材の確保
 - ✓ スポーツファーマシー登録制度の普及及び活用
 - ✓ スポーツファーマシー登録制度の運営に係る専門人材の確保
3. アンチ・ドーピング体制整備について
 - ✓ 体制整備の事業運営に係る環境整備
 - ✓ ドーピング検査事業に係る環境整備
 - ✓ 国際競技大会開催の実施に向けた体制整備
4. その他
 - ✓ 各種事業の運営に係る財源の確保、人材の確保

第4期計画において期待すること

1. 本機構の役割及び機能の明確化
2. アスリートの権利保護
事業運営に係る財源及び専門人材の確保に対する支援、協力
3. スポーツを通じたウェルビーイングの向上
公認スポーツファーマシスト認定制度及びスポーツファーマシー登録制度における制度の普及、活用
制度運営及び専門人材の確保に対する支援、協力
スポーツにおける医薬品の不適切使用の防止の展開の支援
4. アンチ・ドーピング体制整備
事業運営に係る環境整備に対する支援、協力
ドーピング検査事業に係る環境整備に対する支援、協力
国際競技大会開催の実施に向けた体制整備
認定分析機関の維持に対する支援、協力